

小川町議会傍聴記

納得いくまで  
質問！質問！

内容を精査し、  
誠意ある対応



傍聴席は満員…そのわけとは

12月2日、小川町議会（初日）を議員有志11名で傍聴してきました。傍聴の目的は、小川町議会として以前から取り組んでいる一問一答方式の実情を、寄居町議会の一般質問に生かすことです。



小川町役場（議場は庁舎3階）

議場に入ったところ、傍聴席は満員。お聞きしたところ、各地区の区長さんが日程調整を行い、傍聴に来ているとのことでした。

諸報告に続いて町長あいさつと行政報告の後、直ちに一般質問に入りました。質問者の席が設けられ、発言通告書に沿って質問し、町長・担当課長が答弁しますが、再質問を何度でも行い、納得いくまで議論していました。

小川町議会議員 全16名中10名が質問。持ち時間は1人当たり75分ですが、ゆったりと傍聴者にもよく分かるやりとりで聞く者を飽きさせません。また、質問通告から離れたと思われる質問についても、休憩を入れて内容を精査するなど、執行側は誠意を持って対応していたと感じました。

一問一答方式の議会を傍聴することができ、今後の議会運営に向け、大変参考になりました。



震災対応が可能な施設配置を（写真は深谷市花園消防署）



橋上化・周辺整備が待たれる男衾駅



国会の動向に注目

消防行政



石井 康二 議員

震災をも考えた消防行政を

答弁 川南への消防施設設置を要望していきたい

問 地震国日本において、近年私たちの記憶に新しいところでは、阪神・淡路大震災、中越地震・中越沖地震などが人家に大きな被害をもたらしています。また、昭和39年に起きた新潟地震では、新潟市内の河川にかかる昭和の大橋の橋げたが崩落したり、大きなガソリンタンクが炎上している映像が脳裏に焼きついています。今、いつ起きてもおかしくない関東大震災規模を上回る大震災に備えてのシミュレーションが国家規模で進んでいます。寄居町地域防災計画によれば、深谷断層を震源とした場合、マグニチュード7.5が想定されていますが、震度についてはどう想定しているのか伺います。

答 昨年9月、埼玉県が発表した地震被害想定によると、当町における最大震度は6.7を予測しています。

問 本町には、荒川にかかる大きな橋が6本ありますが、上記地震による崩落を考えているか伺います。

答 橋の崩落は想定していません。

問 災害時はもちろんのこと、日常生活において、安全・安心の実感が得られるためにも、荒川南消防署（仮称）設置の実現について伺います。

答 県は、県内全体の消防の広域化を検討しており、その中で、荒川南地域の消防署または分署を設置してもらえよう、要望していきたいと考えています。



原口 孝 議員

来年度予算、将来につながる施策の推進を

答弁 男衾駅・寄居駅周辺整備等を推進していきたい

問 各種整備事業や少子高齢化対策の一つと考えられる、新住民受け入れや教育・環境整備が今後の課題と受けとめられます。今後、税収入も厳しい状況になるかもしれませんが、将来につながることは推進し、予算の集中・人材の集中を図り、創造力をもって実効性に富んだ施策を展開させるべきです。

「やらないことは、今やるべきことを後回しにするに過ぎない。予算（お金）がかかるのは、現在も将来も同じである」と考える中で伺います。まず、男衾駅・寄居駅周辺整備事業の状況について。

答 男衾駅周辺地区は、橋上駅舎及び自由通路基本計画・駅前広場基本計画を作成中で、鉄道事業者との協議・調整を重ねて推進を図っていきます。また、地元住民を主体とした「男衾駅周辺地区まちづくり協議会」では、駅東地区のまちづくりのあり方や土地利用について議論を深めていただいています。

寄居駅南地区は事業を具体化して推進するため、「委員会を組織し推進を図る」との結論に至りました。早期に委員会を組織し、都市計画決定に向けて推進していきたいと考えています。

問 道路整備について伺います。

答 花園橋の渋滞対策については県にお願いし、現在、赤浜地内主要地方道熊谷寄居線と交差する花園橋南交差点については県が事業主体となり、整備に向け測量業務に着手しています。また、一般国道140号バイパスと県道が交差する花園橋北交差点についても整備事業が発注される予定と伺っています。



稲山 良文 議員

定額給付金の支給、町長の所見は？

答弁 国の経済政策の一つです

問 総額2兆円（国民1人当たり1万2,000円）の「生活支援定額給付金」について伺います。当町においても単純計算で5億円を超える額の支給が予想され、これが自由に使えるならば、ライフラインの充実等のために充てることで景気対策として公共事業の発注につながり、地元への経済効果が見込めると考えますが、「定額給付金はばらまき」との評について町長の所見を伺います。

答 定額給付金は、国が実施する経済対策の一つであると認識しています。

問 個人への支給をする場合、所得制限を設けるのでしょうか。

答 国においては、取り扱いに差異を設けないことを基本としていますので、今後の事務の取り扱いに留意していきたいと思えます。

問 町の年間所得が1,800万円以上の人数と、所得平均について伺います。

答 19年中所得では、50人程度です。埼玉県統計年鑑によると、17年度の1人当たりの所得平均は275万8,000円となっています。

問 定額給付金の支給方法、18歳以下と65歳以上の情報をどのように把握するのか、また申請者が窓口へ殺到したときの対応、振り込み詐欺の防止策について伺います。

答 既に新聞報道などによりご承知のことと思いますが、総務省から支給手続などの原案が示されましたが、詳細は今後詰めることとです。町の対応についての検討は、まだ行っていません。今後、国の検討結果を待って、手続等に遺漏のないよう対応したいと考えています。

定額給付金 来年度予算

町政を問う！一般質問

質問者本人が要約して原稿を書いています